

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：和歌山県
農業委員会名：御坊市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	837	農業就業者数	1,226	認定農業者	278
自給的農家数	229	女性	597	基本構想水準到達者	44
販売農家数	608	40代以下	235	認定新規就農者	4
主業農家数	264	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	7
準主業農家数	77			集落営農経営	0
副業的農家数	267			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	0

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	429	390			-	819.0
経営耕地面積	324	213	146	67	-	537.0
遊休農地面積	22.7	12.7	12.7	-	-	35.4
農地台帳面積	628	450	450	-	-	1078.0

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	13			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	819 ha	416 ha	50.79%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加、担い手不足が深刻化している。それぞれの担い手が各自の経営改善が先決で規模拡大を積極的に行っていこうとする農家が少ない。また、収益性の高い施設園芸に特化している農家は、規模拡大にまで手が回らない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 417 ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方: 認定農業者及び新規就農者等の意欲的な担い手の集積を図る
活動計画	農地中間管理機構、農業委員、推進委員、農業団体等により農地の利用情報、貸し手と借り手の要望の情報を把握し、効率的な集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による担い手不足が深刻化している。こうした状況の中であっても親元就農者はいるが、新規参入者の確保は困難である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	4月に農業委員会において、各委員に新規参入者の情報提供を呼びかけ、農業関係機関等と連携を図りながら、より一層の担い手の育成・確保を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	819.0 ha	35.4 ha	4.32%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により遊休農地の増加、担い手不足が深刻化している。かつ近年、鳥獣被害が拡大しており、関係機関が一体となった早急な対策を講じる必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5 ha		
		目標設定の考え方:昨年度と同じ目標基準とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		26 人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	8月～9月に農業委員、推進委員及び事務局で、各地区に分かれて一斉農地パトロールを実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	12月～2月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	819.0 ha	0.2931 ha
課 題	農地法の理解及び周知が充分でなく、また、違反転用の実態の全容の把握は困難である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員及び推進委員により、日頃から地区の状況の把握に努めると共に、8月～9月には、一斉農地パトロールを実施する。 違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入